



2027年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年8月10日

上場会社名 株式会社 ピエトロ

上場取引所 東

コード番号 2818 URL <https://www.pietro.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 泰行

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 事業推進室長 (氏名) 池田 章朗

TEL 092-724-4927

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	3,350	12.8	93	109.2	64	—	12	81.6
2026年3月期第1四半期	2,971	10.9	44	0.2	31	—	67	353.2

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 17百万円 (70.5%) 2026年3月期第1四半期 59百万円 (242.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	1.79	—
2026年3月期第1四半期	9.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	17,367	6,061	34.9	875.00
2026年3月期	14,322	6,210	43.4	896.47

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 6,061百万円 2026年3月期 6,210百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500	2.9	70	64.5	110	—	141	—	20.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	7,062,230 株	2026年3月期	7,062,230 株
期末自己株式数	2027年3月期1Q	134,282 株	2026年3月期	134,282 株
期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	6,927,948 株	2026年3月期1Q	6,906,612 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日）におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善により、景気の緩やかな回復基調が続いています。一方で中東情勢をはじめとする国際情勢の緊迫化や物価高の長期化、為替相場の急激な変動等の経済の下振れリスク要因も多く、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いています。

食品業界では原材料調達価格の高止まりや、物価上昇による消費者の節約志向が常態化する一方で、外食業界においては、継続的な賃上げ効果等により外食需要は堅調に推移していますが、原材料やエネルギー価格の高騰、人件費上昇等、引き続き経営環境は厳しいものとなっています。

このような状況下において、当社グループは、「ファンを大切にする」という理念のもと、ファンベース経営の継続を行うとともに、商品事業、店舗事業それぞれが持つ強みを活かし、シナジー効果を最大限に発揮した施策を行ってまいりました。

売上面では、商品事業は、エリア戦略とファンベースをさらに推進し、既存カテゴリーの底上げと新たな成長分野と位置づけるデリカ・フードサービス事業や海外事業の育成に注力した結果、好調に推移しました。また、店舗事業はメニュー施策の他、さらなるホスピタリティ向上のための人財育成や職場環境作りに取り組んだこと等により、既存店、新店ともに大きく伸長しました。さらに、メディア露出の効果もあり、商品事業、店舗事業ともに売上を伸ばしました。

利益面では、主力商品の原材料価格の高止まりや新工場稼働に伴う一時的な移転費用の計上、減価償却費の増加もあり、原価率は前年同期に比べ上昇した他、人件費や販売促進費、物流関連費用の増加、海外子会社の製造委託費上昇や物流費及び商品育成費等の成長投資の増加もありましたが、売上が好調だったことによりグループ全体の営業利益率は改善しました。

その他、営業外費用として、新工場取得のための借入等による支払利息30百万円を計上しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は33億50百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益は93百万円（前年同期比109.2%増）、経常利益は64百万円（前年同期は31百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12百万円（前年同期は旧工場売却による固定資産売却益があったため81.6%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

①商品事業

ドレッシングカテゴリーでは今年3月に発売した新商品「ピエトロドレッシング うま塩」が売上を大きく伸ばした他、その他の定番ドレッシングも好調に推移し、前年同期の売上を上回りました。

パスタカテゴリーではボトル入りパスタソース「おうちパスタシリーズ」は前期行ったムーミンコラボ販促の影響もあり、売上は前年同期に届かなかったものの、レトルトパスタソース「洋麺屋ピエトロ」は人気の「絶望スパゲティ」や「なすとひき肉の辛味スパゲティ」等ほぼ全てのフレーバーで前年同期の売上を上回りました。

冷凍食品カテゴリーでは、主力の冷凍パスタを中心に新規取り扱い店舗の配荷増やECでの限定販売のピザやパイ等が好調だったこともあり、前年同期の売上を上回りました。

その他、成長カテゴリーのデリカ・フードサービス事業はラグジュアリーホテルや事業給食等への取引が増え、前年同期の売上を上回るとともに、北米の海外子会社では、日系や現地小売チェーンでの販売が着実に伸びた結果、前年同期の売上を上回りました。

利益面では、売上は非常に好調に推移しましたが、国内での主力商品の原材料価格の高止まりや新工場稼働に伴う一時費用の計上及び減価償却費の増、海外子会社の製造委託費増等により原価率が上昇するとともに、物流関連費用の増や積極的な販促活動による販売促進費の増等がありました。

この結果、セグメント売上高は20億50百万円（前年同期比16.0%増）、セグメント利益は4億10百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

②店舗事業

「価値を伝えるお店作り」を重点施策とし、味、雰囲気、サービスの総合点をさらに高めるため、創業当初よりこだわっている和テイストのパスタやさまざまなドレッシングをお試しできるおかわりサラダ等でプラスαの価値を提供したことや、接客研修強化、スタッフの待遇改善によるモチベーションアップを図る等、お客様満足度向上に取り組みました。また、ファンベース&エリアマーケティングとして、アプリやSNS等を活用した情報発信でお客様との接点強化を図った他、大阪に1店舗（イオンモール四條畷店）を新規出店しました。これらの施策の結果、顧客単価、来客数ともに前年同期を上回り、既存店、新店ともに好調に売上を伸ばしました。

利益面におきましては、原材料価格や人件費等の上昇もありましたが、売上が好調だったことに加え、前期に不採算店の閉店を実施したこと等もあり大きく利益が改善いたしました。

この結果、セグメント売上高は12億54百万円（前年同期比8.2%増）、セグメント利益は75百万円（前年同期比195.2%増）となりました。

③その他（本社ビルの賃貸等）事業

その他（本社ビルの賃貸等）事業におきましては、売上高45百万円（前年同期比2.2%増）セグメント利益は20百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ30億45百万円増加し、173億67百万円となりました。これは主に、新工場用設備の取得等により有形固定資産が29億98百万円、売掛金が97百万円増加する一方、現金及び預金が93百万円減少したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ31億94百万円増加し、113億5百万円となりました。これは主に、新工場建設費用における長期借入金が22億95百万円、短期借入金が1億77百万円その他、未払金が6億81百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億48百万円減少し60億61百万円となりました。これは前期決算の剰余金の配当1億66百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益12百万円の計上によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、2026年5月15日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,230,537	2,137,270
預け金	41,940	19,825
売掛金	1,639,088	1,736,865
商品及び製品	343,242	394,882
仕掛品	17,723	15,740
原材料及び貯蔵品	177,055	208,021
その他	121,846	116,371
貸倒引当金	△35	△23
流動資産合計	4,571,400	4,628,953
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,999,610	6,649,789
土地	2,744,170	2,744,170
建設仮勘定	3,774,981	1,686,265
その他（純額）	609,923	1,046,876
有形固定資産合計	9,128,686	12,127,101
無形固定資産	70,909	73,465
投資その他の資産		
敷金及び保証金	412,452	418,248
その他	157,989	139,078
貸倒引当金	△19,216	△19,212
投資その他の資産合計	551,225	538,114
固定資産合計	9,750,820	12,738,681
資産合計	14,322,221	17,367,634

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	706,703	758,941
短期借入金	2,120,000	2,297,000
未払金	543,456	1,224,931
未払法人税等	68,529	46,018
契約負債	29,229	30,840
賞与引当金	78,431	41,003
その他	423,118	461,674
流動負債合計	3,969,468	4,860,410
固定負債		
長期借入金	3,341,000	5,636,000
リース債務	62,308	62,931
長期未払金	167,719	166,177
退職給付に係る負債	197,096	195,457
資産除去債務	251,255	262,045
長期預り敷金	122,669	122,669
固定負債合計	4,142,049	6,445,281
負債合計	8,111,518	11,305,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,719,897	1,719,897
資本剰余金	1,760,071	1,760,071
利益剰余金	2,886,661	2,732,800
自己株式	△230,048	△230,048
株主資本合計	6,136,582	5,982,721
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,304	14,198
為替換算調整勘定	61,815	65,023
その他の包括利益累計額合計	74,120	79,221
純資産合計	6,210,702	6,061,942
負債純資産合計	14,322,221	17,367,634

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	2,971,308	3,350,224
売上原価	1,431,617	1,674,182
売上総利益	1,539,691	1,676,042
販売費及び一般管理費	1,494,926	1,582,385
営業利益	44,765	93,656
営業外収益		
受取利息	49	39
受取配当金	308	467
為替差益	—	505
その他	844	1,204
営業外収益合計	1,201	2,216
営業外費用		
支払利息	24,430	30,817
シンジケートローン手数料	48,948	964
為替差損	3,216	—
その他	400	68
営業外費用合計	76,995	31,850
経常利益又は経常損失(△)	△31,028	64,022
特別利益		
固定資産売却益	194,522	—
特別利益合計	194,522	—
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	163,493	64,022
法人税、住民税及び事業税	67,322	29,012
法人税等調整額	28,806	22,600
法人税等合計	96,129	51,612
四半期純利益	67,364	12,409
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	67,364	12,409

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	67,364	12,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	338	1,893
為替換算調整勘定	△8,390	3,207
その他の包括利益合計	△8,052	5,101
四半期包括利益	59,311	17,510
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,311	17,510
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	113,748千円	123,954千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自2025年4月1日 至2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	商品事業	店舗事業	その他 (本社ビルの賃 貸等) 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	1,768,200	1,159,067	121	2,927,389	—	2,927,389
その他の収益	—	—	43,918	43,918	—	43,918
(1) 外部顧客への売上高	1,768,200	1,159,067	44,040	2,971,308	—	2,971,308
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,768,200	1,159,067	44,040	2,971,308	—	2,971,308
セグメント利益	427,476	25,581	19,530	472,588	△427,822	44,765

(注) 1 セグメント利益の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は427,822千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2026年4月1日至2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	商品事業	店舗事業	その他 (本社ビルの賃 貸等) 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	2,050,624	1,254,583	30	3,305,238	—	3,305,238
その他の収益	—	—	44,986	44,986	—	44,986
(1) 外部顧客への売上高	2,050,624	1,254,583	45,016	3,350,224	—	3,350,224
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,050,624	1,254,583	45,016	3,350,224	—	3,350,224
セグメント利益	410,809	75,524	20,529	506,863	△413,207	93,656

(注) 1 セグメント利益の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は413,207千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

当社は、2026年7月17日開催の取締役会において、自己株式の処分（以下「処分」という）を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2026年8月7日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 21,280株
(3) 処分価額	1株につき1,762円
(4) 処分総額	37,495,360円
(5) 処分先及びその人数並びに 処分株式の数	当社の取締役（社外取締役を除く。）5名 計21,280株

2. 処分の目的及び理由

当社は、2019年5月14日開催の取締役会において、当社の社外取締役を除く取締役（以下「対象取締役」という。）に対する中長期的なインセンティブの付与及び株主価値の共有を目的として、当社の対象取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入することを決議し、また、2019年6月25日開催の第34期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬として、対象取締役に対して、年額60百万円以内の金銭報酬債権を支給すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として3年間から20年間までの間で当社の取締役会が定める期間とすることにつき、ご承認をいただいております。